インド洋津波災害―スリランカにおける復興活動

2007 年 1 月 7 日　澁谷　利雄

１．　津波 2 周年―2006 年 12 月末の状況

2006 年 12 月 25 日から筆者が代表を務める NGO（スリランカにタコノキを植える会）の活動のためにスリランカを訪ねた。

(1)パハン・ピンカマ・・・灯明をともし犠牲者を供養する。

津波 2 周年に当たる 26 日には新聞、テレビ、ラジオでは特集が組まれた。夕刻には犠牲者を出した沿海地帯の多くの寺院で死者の冥福を祈念して灯明がともされた。筆者はコロンボ近郊のシードゥワで催されたパハン・ピンカマに参列した。当地は幾分内陸部で津波被害を受けていないが、在家の青年グループが企画し犠牲者を悼んでささげたものである。

(2)新聞報道

政府系の Daily News には、津波復興機構（Reconstruction and Development Agency）による「 復興活動は進んでおり、予定されている恒久住宅のうち 56%完成・入居した。」との記事が見られた。一方、非政府系の The Nation では、「津波復興機構は未だ法的地位を得ておらず、非能率な機関である。統一的な調整機関がない。NGO の多くは監査を受け入れない。」とかなり否定的な見解を紹介していた。

(3)内戦再燃

05 年末から政府とタミル・イーラム解放の虎（LTTE）間の戦闘激化しており、民族間（シンハラ／タミル、タミル／ムスリム、シンハラ／ムスリム）の対立が増大している。反テロリズムを大義名分にした政府主導の戦争推進キャンペーンが大々的に行われている。多数民族シンハラ人仏教徒の間では和平を求める世論は微弱である。また、誘拐、殺人などの暴力行為も増大している。

２．　東部州の復興―2006 年 8－9 月の調査から

県（district）単位で比較した場合に最多の被害を出したアムパーラ県の復興活動を見た。

(1) パーナマ：シンハラ人（仏教徒）主体

死者 1、全壊 5 戸
恒久住宅 125 戸を建設、入居
多くの NGO・・・住宅、漁船、植林、井戸、トイレ、台所用品、有機栽培

稲作を中心とした農業従事者が多いが、シンハラ人の一部とタミル人は漁業を行っている。津波被害については、砂丘とマングローブのおかげで、東部州の沿海にしては格段に小さい。これに対して、建築された恒久住宅は 125 戸もある。驚くべきことに、全壊５戸のうちの２戸の家族は未だに仮設小屋で暮らしている。

過剰な住宅建設の理由は、この村の政治的位置にあるようだ。ここは東部州の南端にある最果ての仏教徒の村である。しかしながら、シンハラを自称している村人の多くはタミル人とシンハラ人との混血の系譜である。LTTE はかねてより北部州に加えて東部州全域をタミル・イーラムの領域として主張してきた。シンハラ・ナショナリストから見れば、最果ての地にある砦である。

不必要またはムダというべきプロジェクトも少なからず見られた。

＊　津波前に村では２人が災害を予言しており、後に新聞でも取り上げた。

(2) ポトゥウィル：ムスリム主体
死者 120（うち外国人 10 人）、全壊 1200 戸
恒久住宅 63 戸
サーフィンで知られているアルガン・ベイでは、ホテルの多くはすでに修復済で営業している。
しかし漁民の復興は遅れており、被災者の不満は強い。

(3) カルムーナイ：タミル（ヒンドゥー）主体
死者 1363 人、全壊 1223 戸
入居住宅０、建築中 350
今でも１８の被災者キャンプに 812 家族が収容されている。恒久住宅は未だ建築途上にあり、入居済みの家は１戸もない。

３．　内戦と援助づけ状態での復興
東部州では、政府軍とテロ対策特殊部隊（STF）がカルナ派（LTTE から離反）と連携して LTTE に対して攻勢を強めている。戦闘により新たに難民が生じている。
総じて東部州では南部や西部に比べて復興が遅れているといえる。復興をめぐる不正と不条理、たとえば家屋の全壊・半壊、漁船被害の申告が多々あるという。政治家、官僚、NGO、企業が連携した不正も少なくない。
外国政府や国際機関、国際 NGO への依存が強い。政府によるイニシアチブが弱い。
沿岸保全や生活再建など長期的な復興活動が困難となっている。